

創業支援に関する地域ワークショップ

主催：日本銀行福岡支店、金融機構局金融高度化センター

「地域創生に向けた創業支援への取組み」

2016年1月28日
日本銀行金融機構局
金融高度化センター

目 次

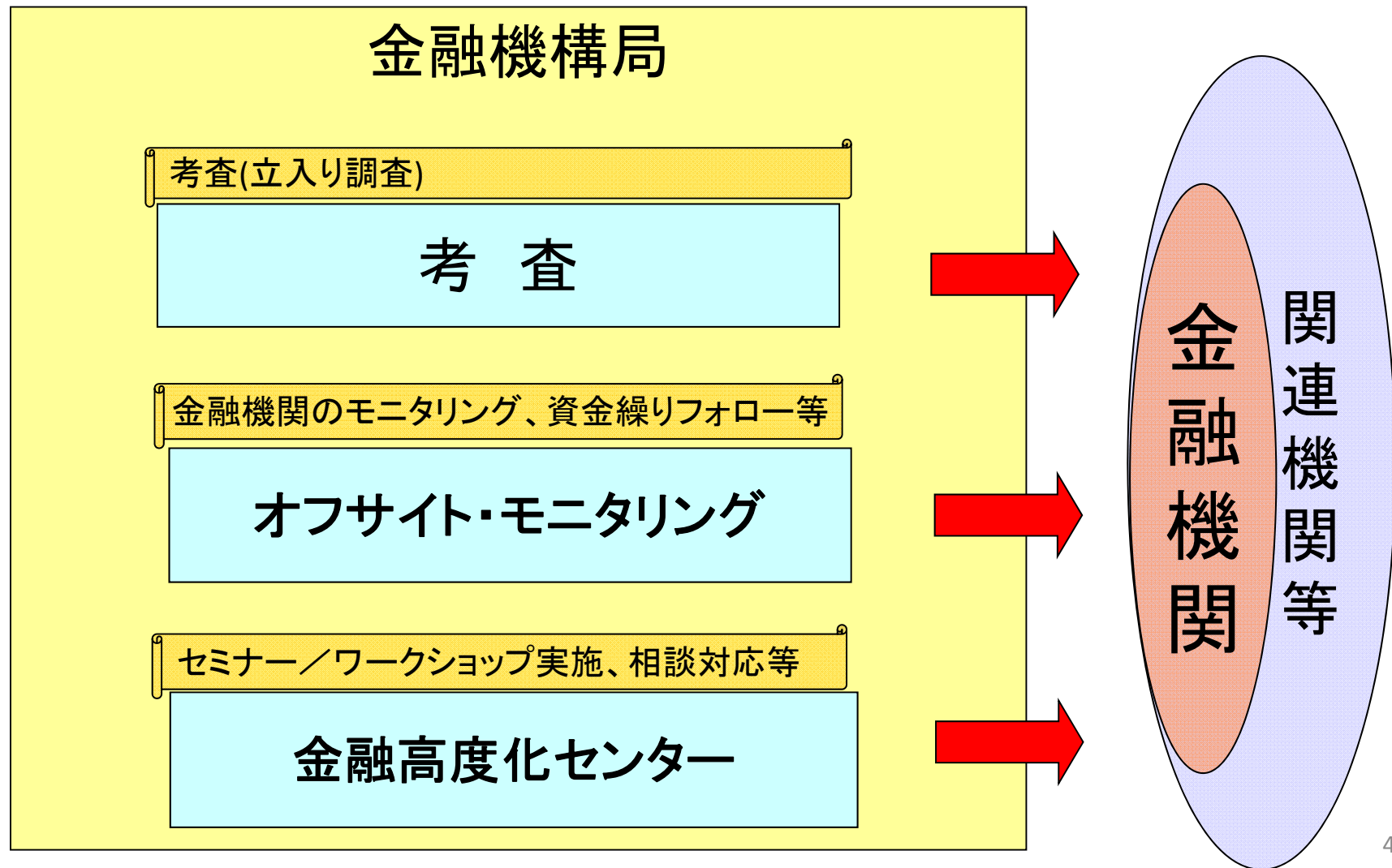
- I . はじめに
- II . 創業支援を巡る現状の整理
- III . セミナーで紹介された取組み事例
- IV . セミナーにおけるパネル・ディスカッションの論点整理

I . はじめに

I .はじめに

- ・金融機構局…金融システムの安定確保を担う。

金融機関との「3つのチャネル」



(参考)最近の金融高度化(大規模)セミナー

セミナー名	開催日	参加人数
ABL ¹ を活用するためのリスク管理	2011.12. 2	620名
住宅ローンとコア預金モデル	2012. 1.31	580名
東日本大震災を踏まえた今後の業務継続体制について	2012. 3. 1	560名
中小企業再生の課題と対応	2012.12.17	500名
中小企業金融の多様化に向けた電子記録債権等の活用	2013. 4.24	490名
中堅・中小企業の海外進出支援の課題と対応	2013.11.14	380名
中小企業における経営支援ニーズと金融機関の対応 — M&A・事業承継支援、ビジネスマッチング等 —	2014. 4.14	460名
公民連携ファイナンスの展開 — PFI ² ・PPP ³ 等への取組み —	2014.12.16	450名
金融機関のガバナンス改革 — グローバル・スタンダードの実現に向けて —	2015. 4.16	400名
地域創生に向けた創業支援への取組み	2015. 6. 4	430名
アグリファイナンスについて — 農林水産業成長産業化に向けて金融機関に期待される役割 —	2015.11.13	320名

1 Asset Based Lending … 在庫等の動産や売掛債権を担保とした貸出

2 Private Finance Initiative … 公共事業への民間資金活用

3 Public Private Partnership … 公民連携

Ⅱ．創業支援を巡る現状の整理

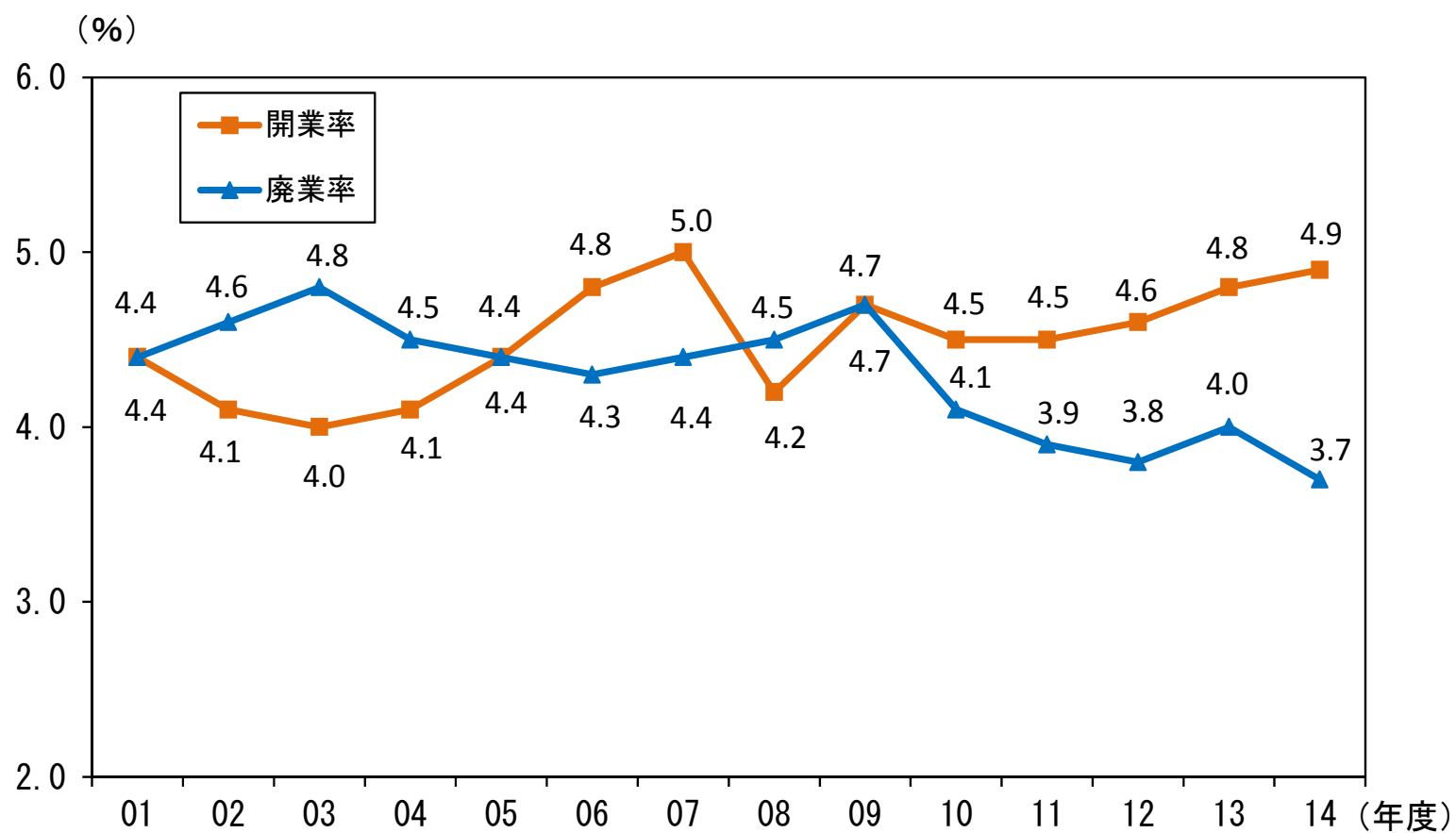
1. 創業を巡る「環境」

2. 金融機関による創業支援の「現状」

1. 創業を巡る「環境」

(1) 開業率・廃業率の推移

近年では、開業率が幾分上昇し、開業＞廃業の状態にある。



(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」より算出

(2)開業率・廃業率の各国比較

開業率・廃業率は、欧米主要国の半分程度またはそれ以下。

(%)

	開業率	廃業率
日本	4.9	3.7
米国	9.3	10.3
英国	14.1	9.7
ドイツ	8.5	8.1
フランス	15.3	11.1

(以下の資料等より算出)

日本:厚生労働省「雇用保険事業年報」

米国:U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」

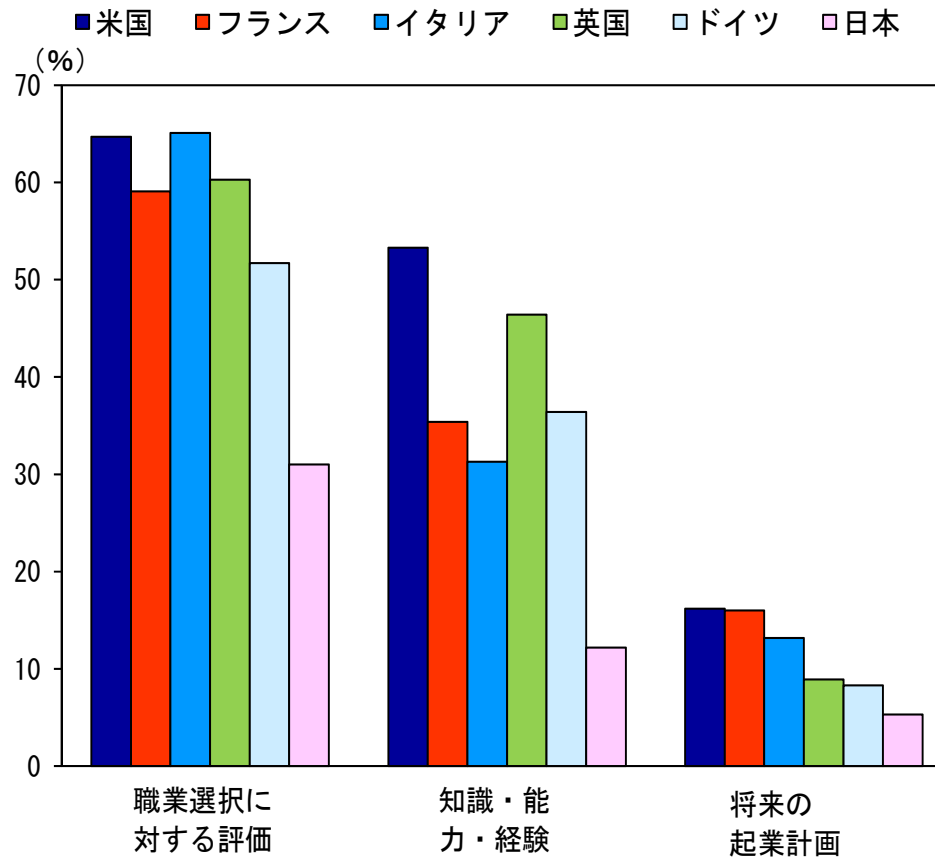
英国:Office for National Statistics「Business Demography」

ドイツ:Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen:Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス:INSEE(国立統計経済研究所)

(3) 開業率が低い背景

開業率が低いのは、起業の社会的位置づけが高くないことが影響。



調査内容

【職業選択に対する評価】

「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」と回答した成人人口の割合

【知識・能力・経験】

「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」と回答した成人人口の割合

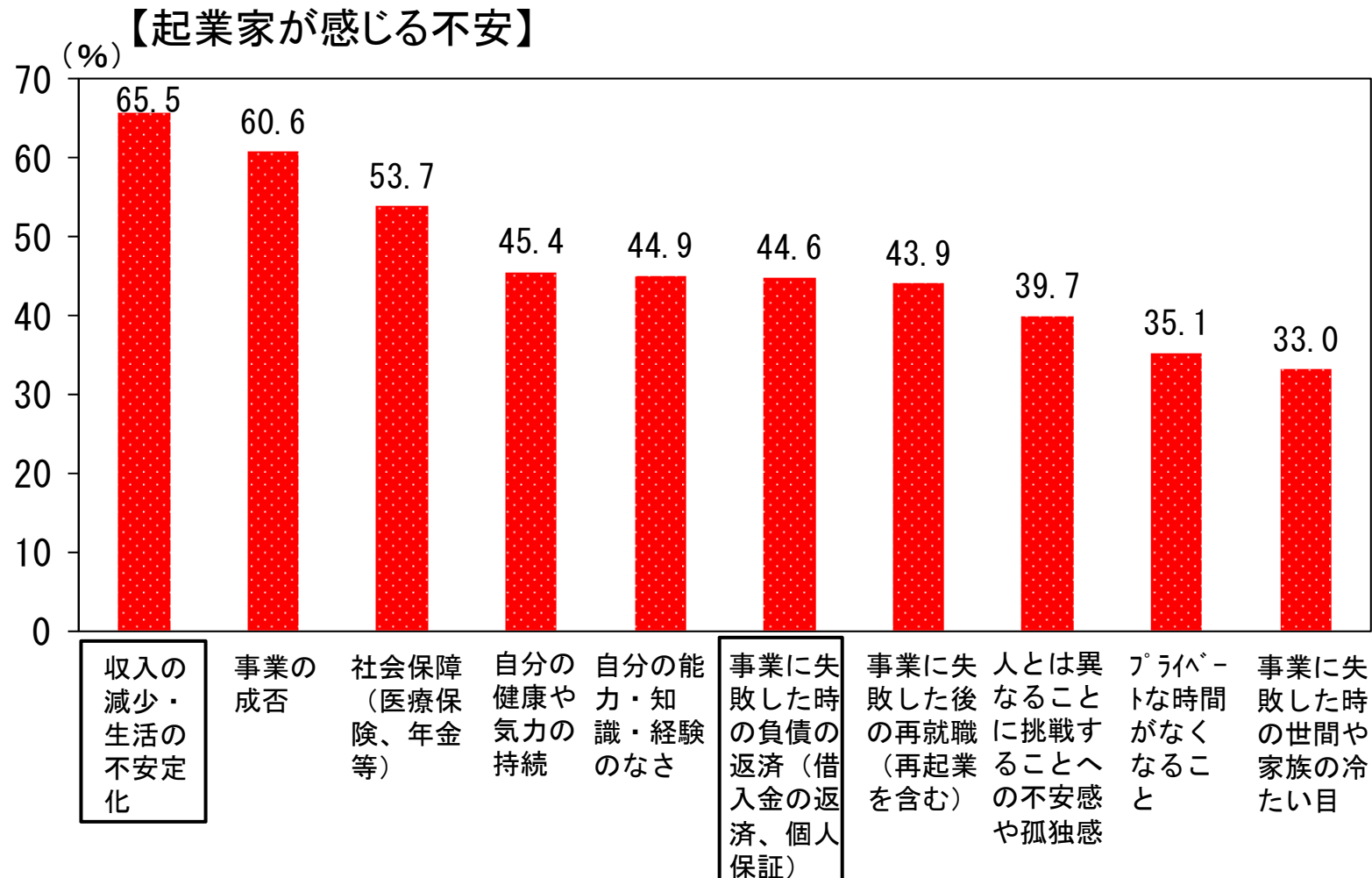
【将来の起業計画】

「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している」と回答した成人人口の割合

(出所) 野村総合研究所 起業家精神に関する調査 最終報告書

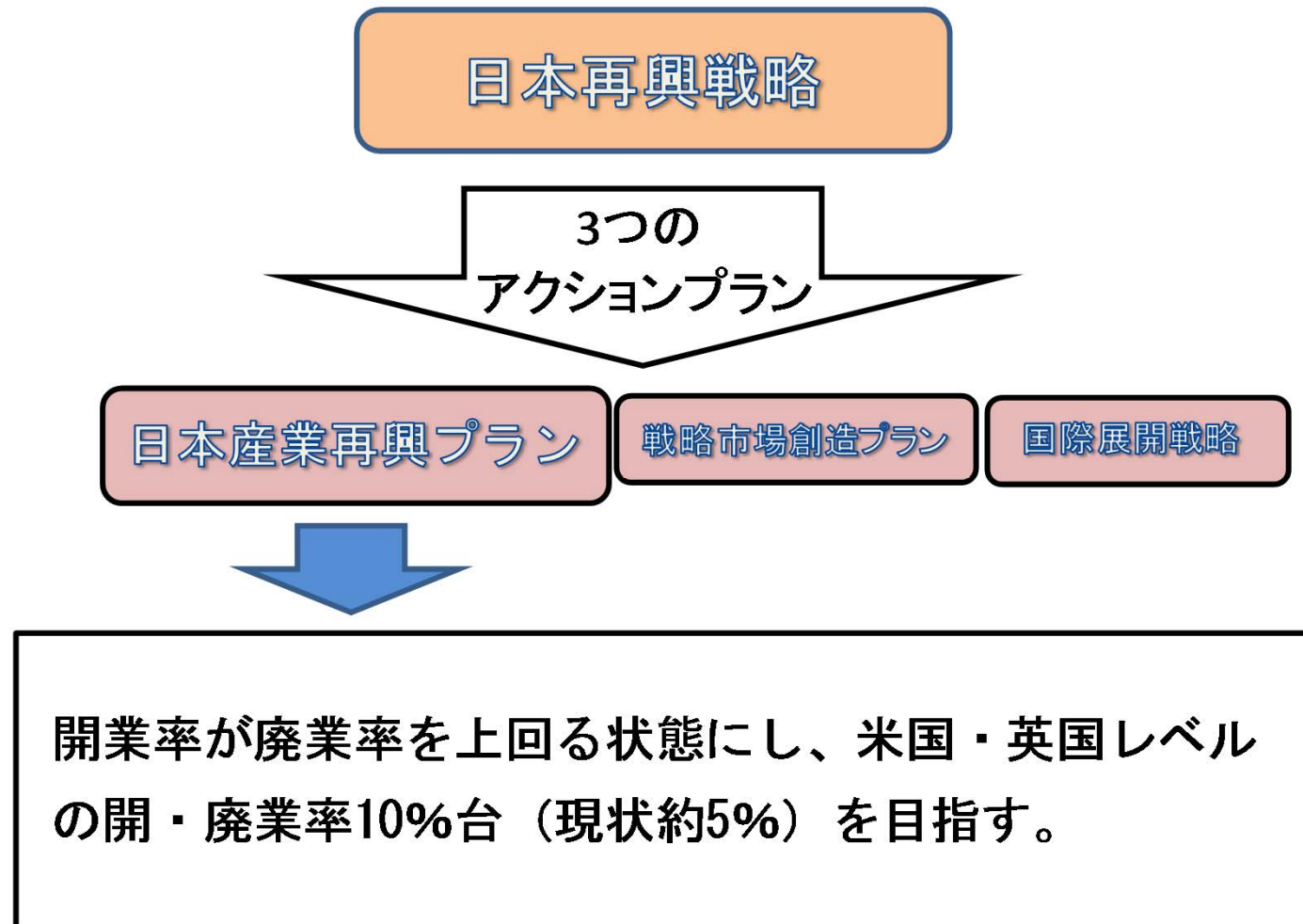
(3) 開業率が低い背景(続き)

生活の不安定化、再チャレンジへの不安も要因の1つ。



(出所) 中小企業白書(2014年版) から一部加工

(4) 日本再興戦略



(5) 自治体の取組み

創業支援事業計画の認定は大幅増。

【産業競争力強化法における創業支援】

創業支援事業計画

市区町村が民間の創業支援事業者と連携し創業支援を実施する「創業支援事業計画（最長5年）」について国が認定。

国による主な支援措置

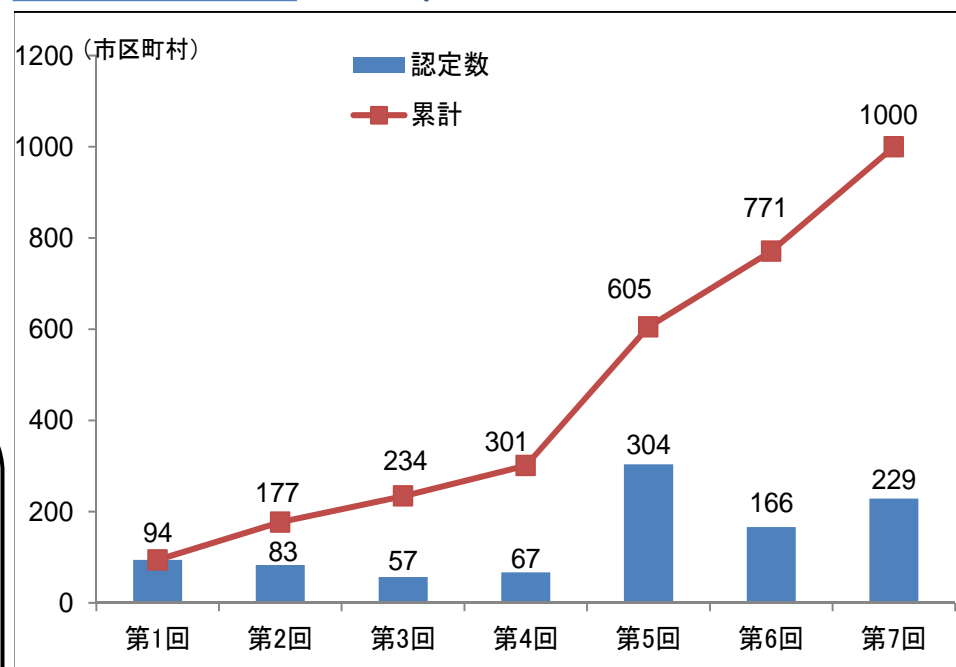
【創業・第二創業促進補助金】

- ・ 創業（補助率2/3、上限2百万円）
- ・ 第二創業（補助率2/3、上限2百万円*）

*既存事業を廃止する場合は、廃止費用として8百万円

⇒ 27年度予算では、認定を受けた市区町村のみ対象

計画認定状況



認定月：第1回26/3月、第2回26/6月、第3回26/10月、第4回27/2月、第5回27/5月、第6回27/10月、第7回28/1月

(参考)福岡・佐賀・大分県内の認定自治体

【福岡県】

第1回	福岡市
第2回	北九州市、久留米市、飯塚市
第4回	直方市、鞍手町
第5回	大牟田市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、宗像市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川町、 <u>宝美町、志免町、須恵町、篠栗町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町</u> 、小竹町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
合計	60市町村

(注)下線部は共同申請

【佐賀県】

第1回	佐賀市
第5回	武雄市
第7回	唐津市、鳥栖市、伊万里市
合計	5市

【大分県】

第2回	大分市
第4回	中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、日出町
第5回	別府市、臼杵市、津久見市、豊後大野市、由布市、九重町、玖珠町
合計	17市町

(6) 公的機関等における支援メニューの充実

公的機関による資金供給のメニューは豊富。

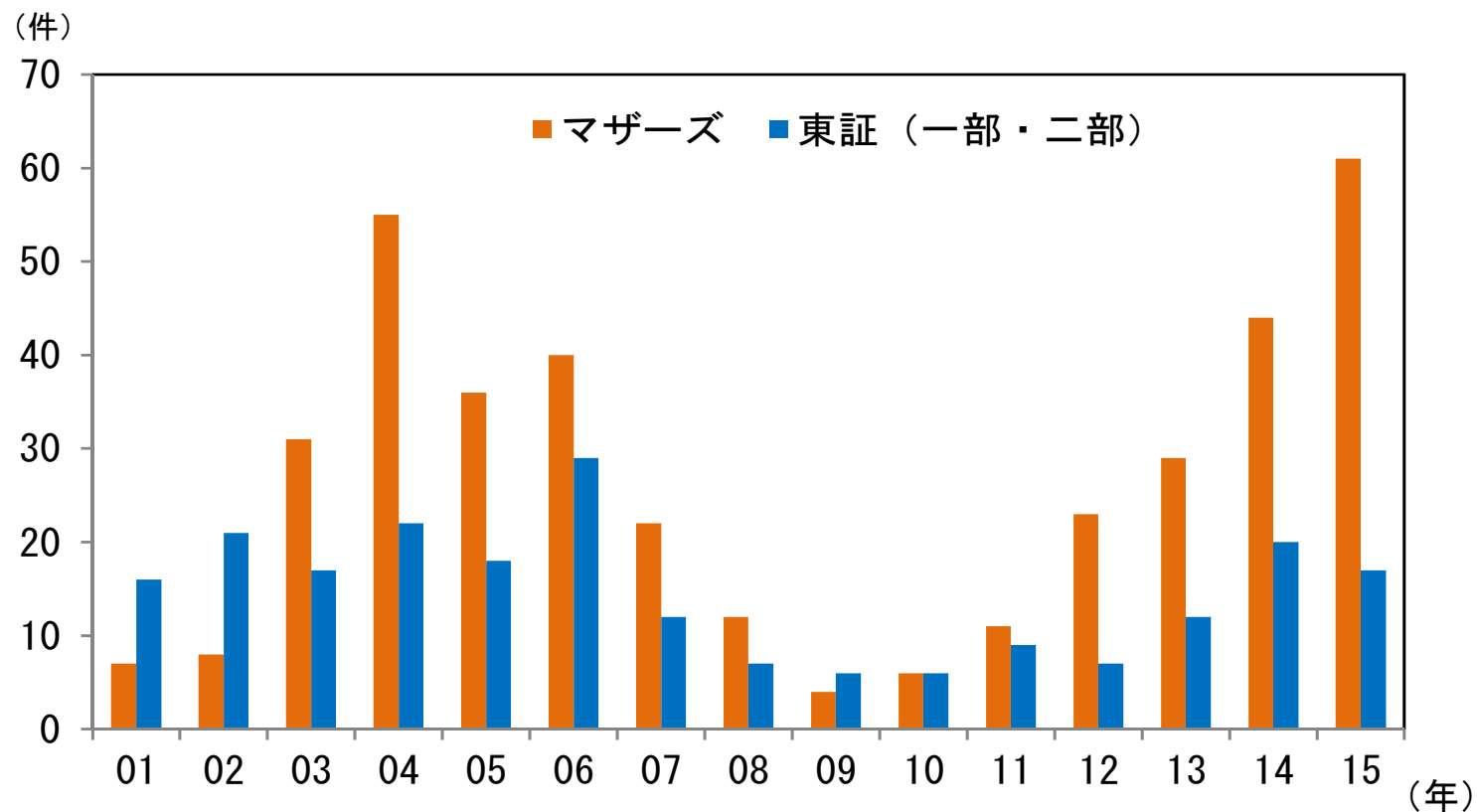
形態	所管		名称	融資/貸付限度額	期間（据置期間）
補助金等	経済産業省	中小企業庁	創業・第二創業促進補助金	200万円（創業費用の2/3）	—
	総務省	地方自治体	地域経済循環創造事業交付金	5,000万円	—
融資/貸付	財務省 経済産業省	日本政策金融公庫*	新規開業資金（国民生活事業）	7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（1年）、設備20年（3年）
			女性、若者/シニア起業家支援資金	【中小企業事業】7.2億円（運転2.5億円） 【国民生活事業】7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（1年）、設備20年（2年）
			新創業融資制度（国民生活事業）	上記融資制度等において、3,000万円（運転1,500万円）まで、無担保、無保証	各種融資制度に定める返済期間内
			中小企業経営力強化資金	【中小企業事業】7.2億円（運転2.5億円） 【国民生活事業】7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（1年）、設備15年（2年）
			資本性ローン	【中小企業事業】3億円（無担保、無保証）	15年、10年、7年、5年1か月 （期限一括償還）
				【国民生活事業】4,000万円（無担保・無保証）	5年1か月以上15年以内 （期限一括返済）

形態	所管		名称	保証限度額	対象
公的保証	全国信用保証協会連合会	各地の信用保証協会	創業等関連保証	1,500万円	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく創業者、新規中小企業者
			創業関連保証	1,000万円	産業競争力強化法に基づく創業者

* 中小企業事業：中小企業向け（製造業の場合、資本金3億円以下または従業員300人以下等）の長期事業資金を融資（短期運転資金の取扱いなし）。
国民生活事業：個人企業や小規模企業向け小口資金を融資（短期の運転資金の取扱いあり）。

(7) IPOの現状

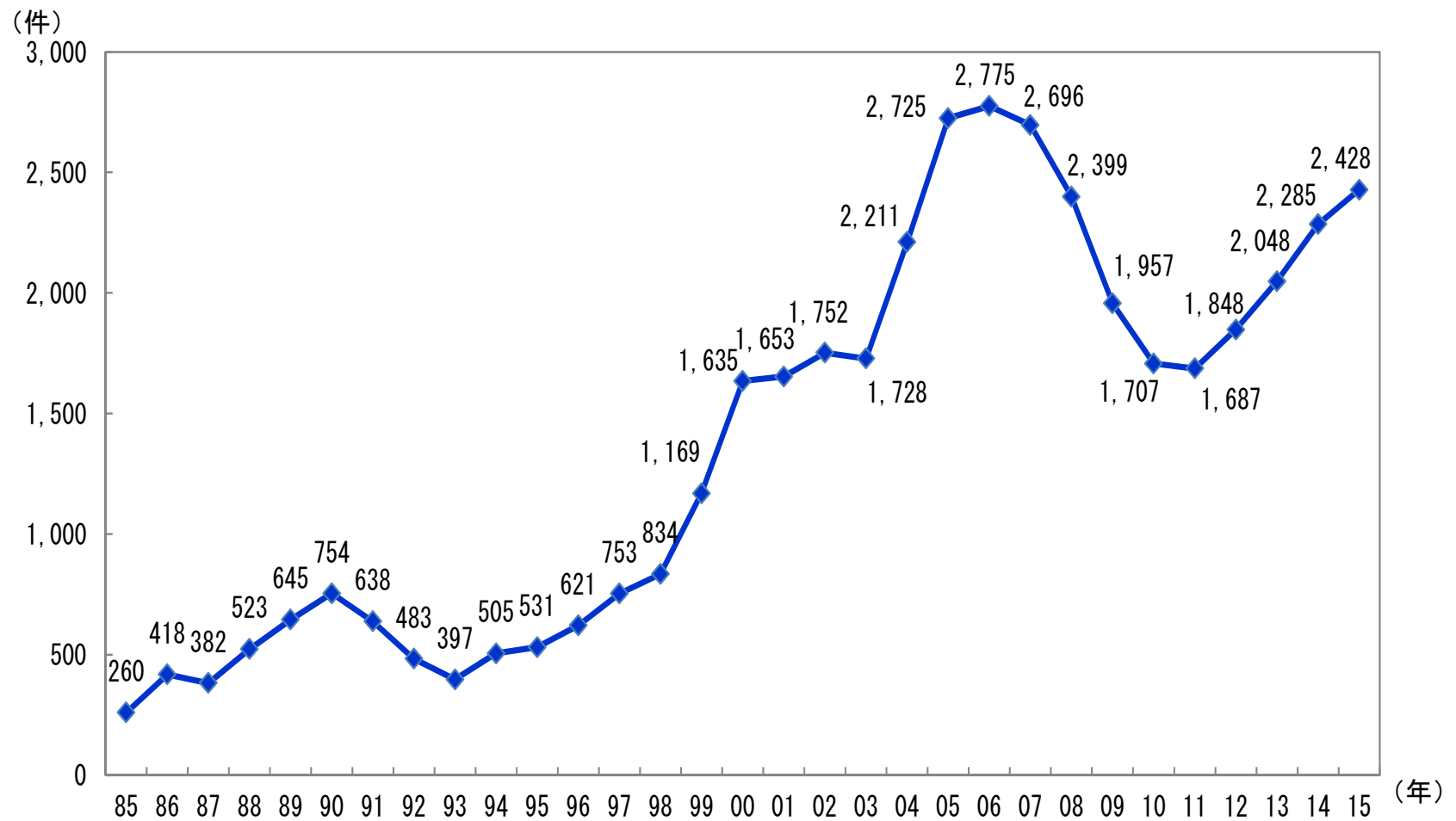
IPOは増加基調。



(出所) 日本取引所グループ

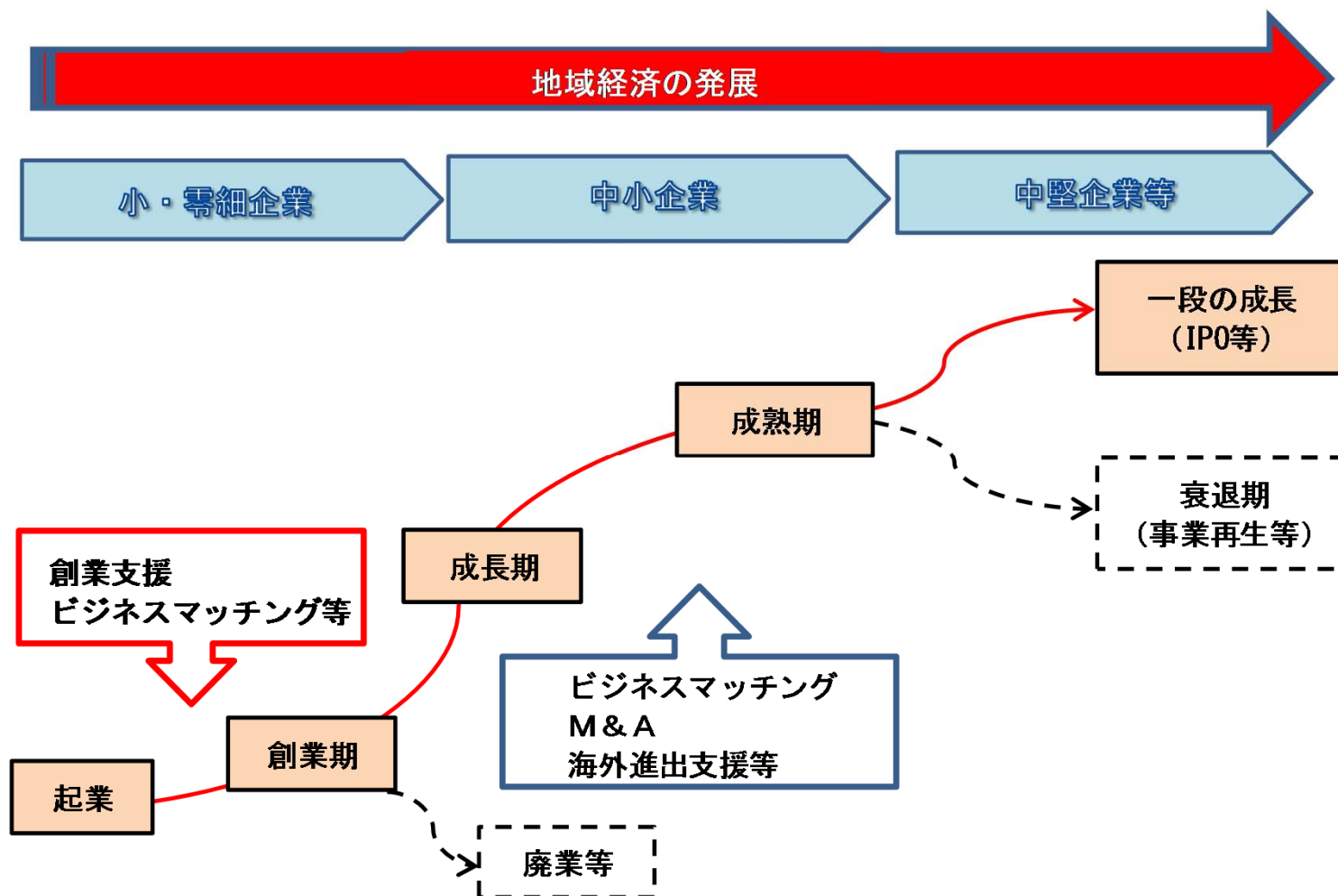
(8) M&Aの状況

増加するM&Aも、ベンチャー投資のExitの1つとして捉えられる。



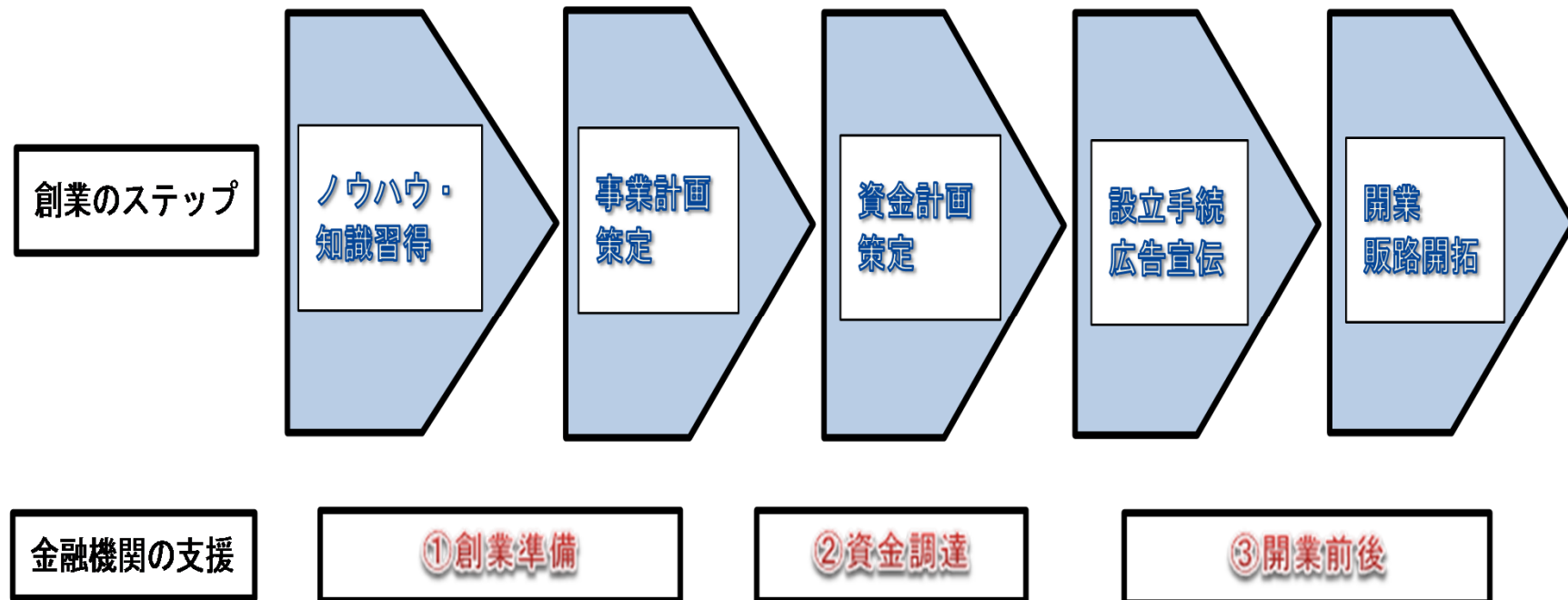
2. 金融機関による創業支援の「現状」

(1) 企業の成長ステージ(イメージ)



(2)創業期における金融機関の支援

【創業のステップに応じた金融機関の支援】



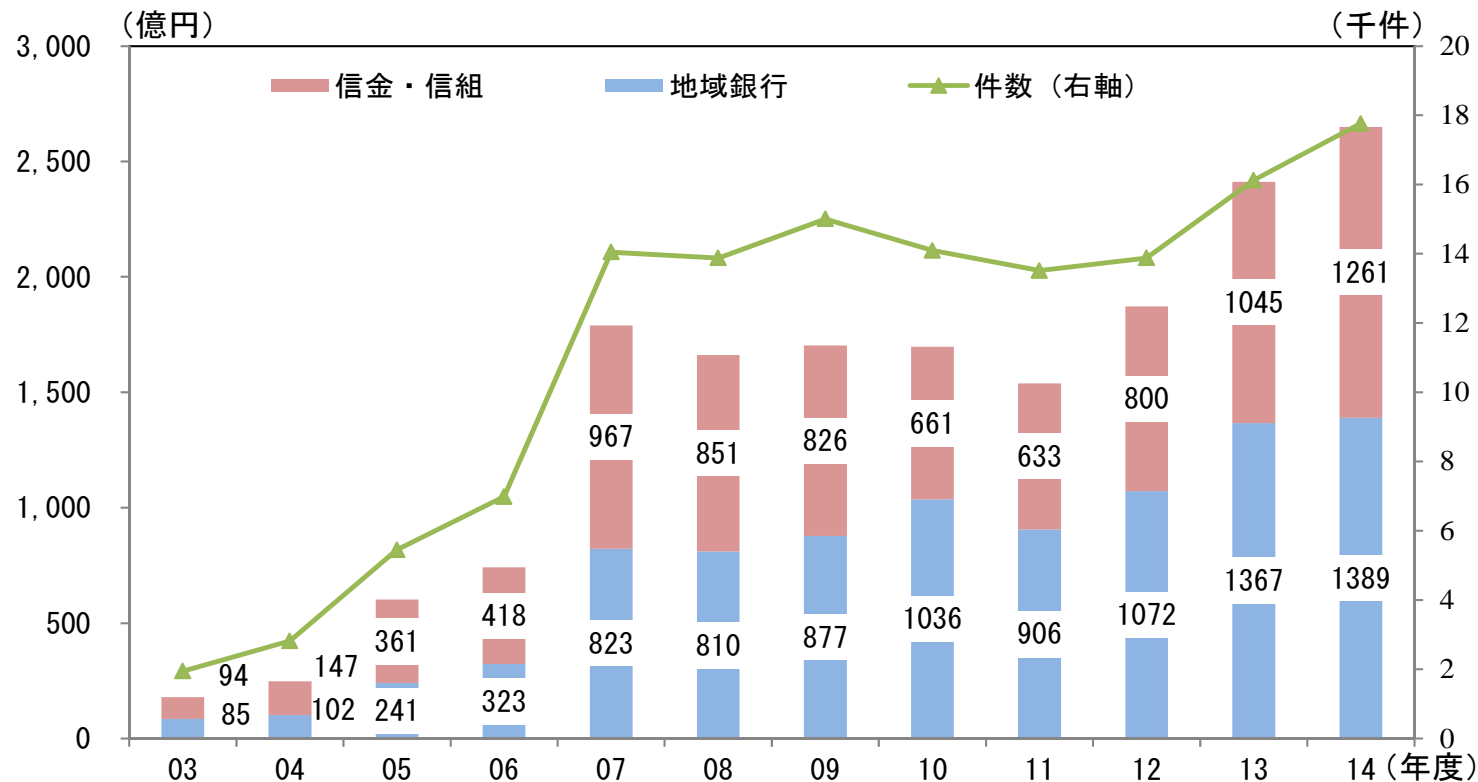
(2) 創業期における金融機関の支援(続き)

【金融機関の主な支援メニュー】

項目		支援内容等
① 創業 準備	創業セミナー	大勢の参加者を対象に、創業者の成功体験談等を通じ、創業への心構え、理解浸透を図る
	創業スクール・創業塾	カリキュラム（複数回講座）に則って、創業に必要な知識・ノウハウ、各種手続き等の実務のポイントを学習
	相談受付	事業計画策定支援等
② 資金 調達	融資	創業支援専用融資商品（プロパー商品）等
		政府系金融機関の融資制度の斡旋、協調融資
		自治体の制度融資の斡旋
		信用保証協会（創業等関連保証、創業関連保証）の活用
	投資	ファンドを通じたエクイティ性資金の供与、中小企業基盤整備機構・地域経済活性化支援機構との連携等
		クラウドファンディングサービスの斡旋等
	補助金	創業者・第二創業者向け補助金の申請支援
③ 開業 前後	専門家派遣	中小企業庁の専門家派遣事業の活用、他の創業支援事業者（税理士、商工会議所等）との連携
	販路開拓	商談会、ビジネスマッチング等のイベントへの参加誘致
	モニタリング	事業計画の定期的なチェックと課題に対するソリューションの提供

(3) 地域金融機関の創業支援融資の状況

創業・新事業支援融資の実行額は、増加基調。

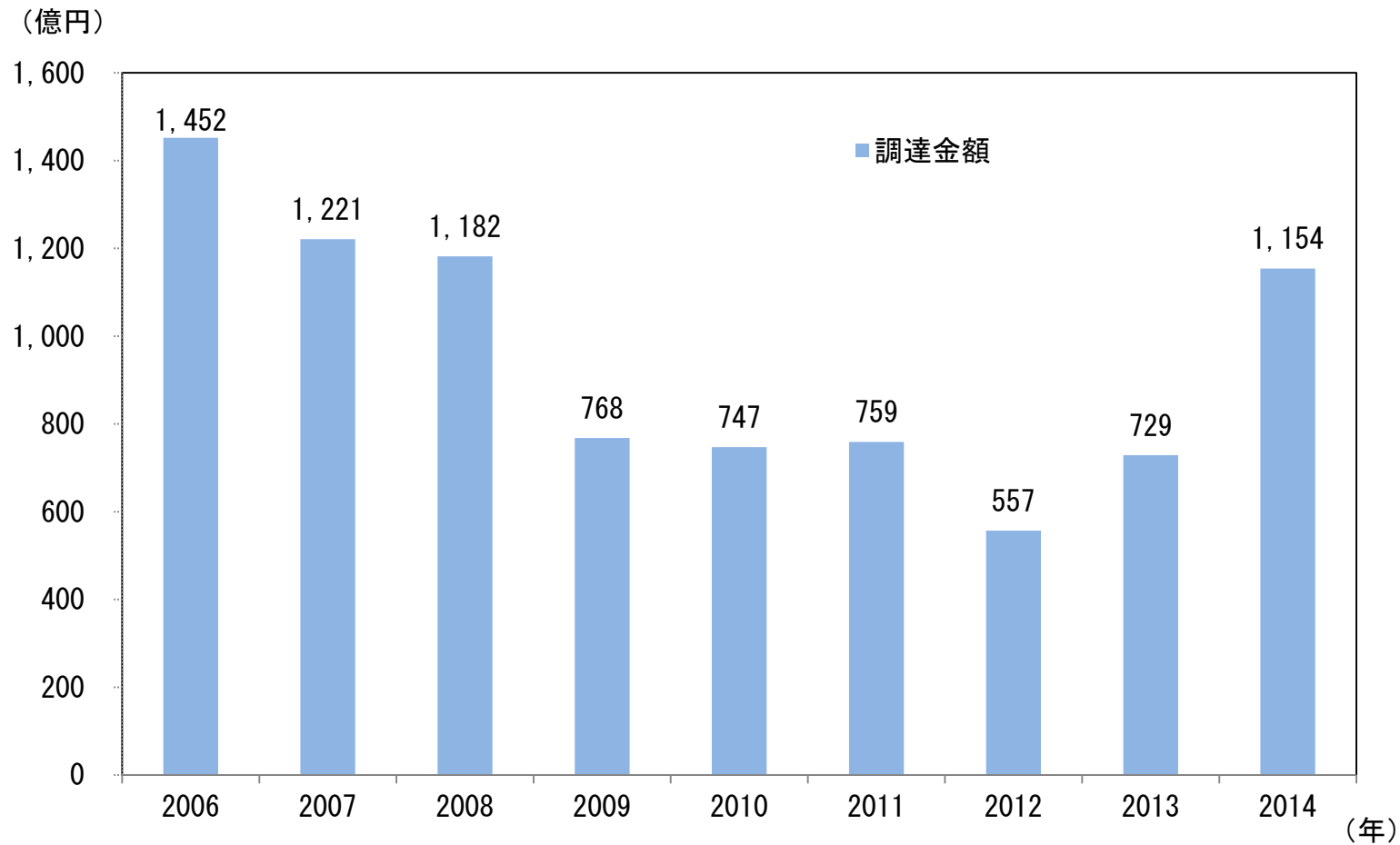


(注) 2006年度以前は「創業等支援融資商品による融資」。2007年度以降は、専用商品の実績だけでなく、通常の融資による支援実績も含めているため、過年度の実績とは単純に比較できない。

(出所) 金融庁：「平成21年度における地域密着型金融の取組み状況について」、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会

(4) 国内ベンチャー投資動向

国内未公開ベンチャー企業の資金調達額も増加傾向。

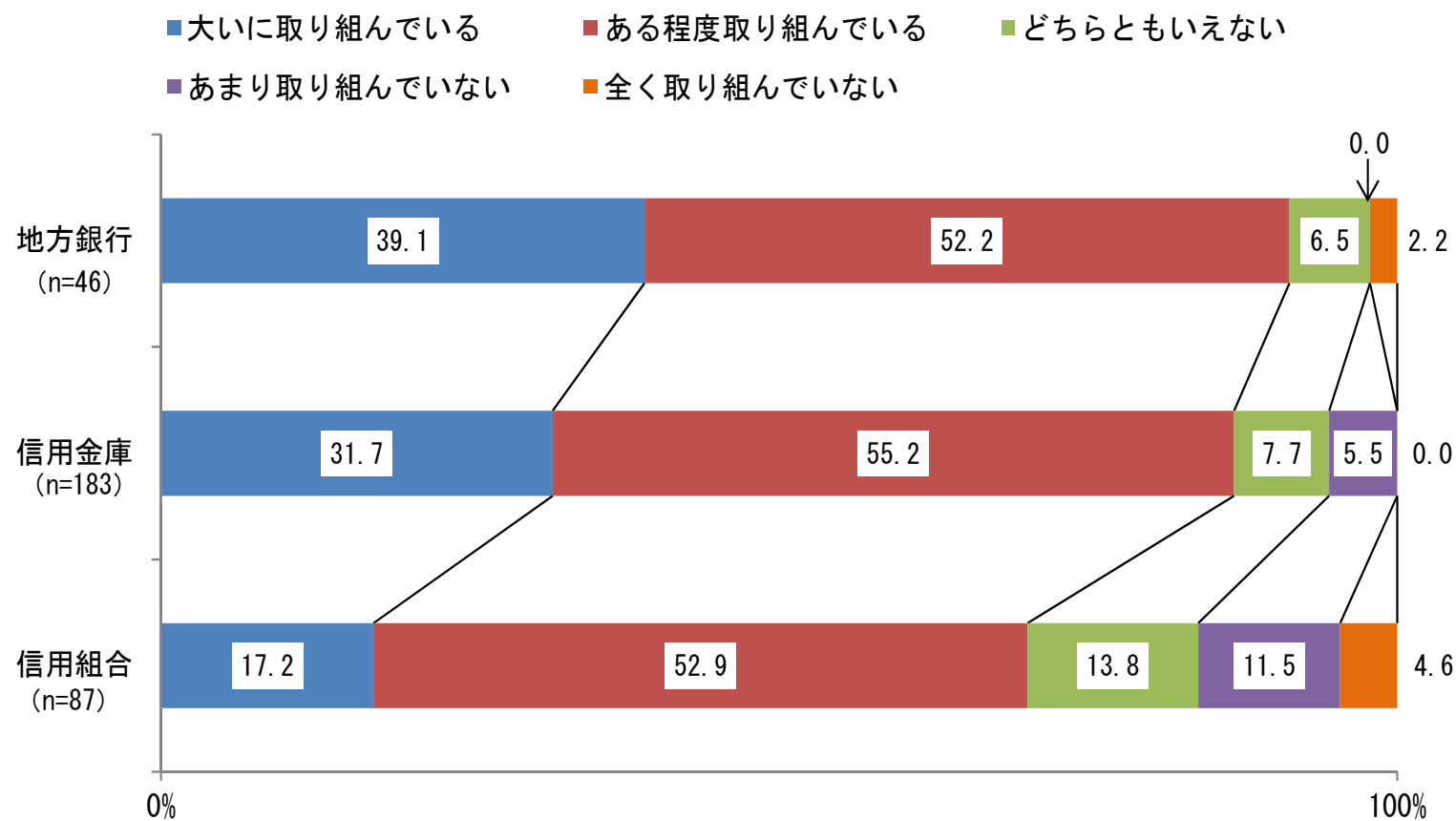


(出所) 野村総合研究所 エンジェル投資家等を中心としたベンチャーエコシステムについて 最終報告書から一部加工

(5) 金融機関の取組姿勢

地域金融機関の創業支援への取組みは積極的。

【地域中小企業への起業・創業支援の状況】

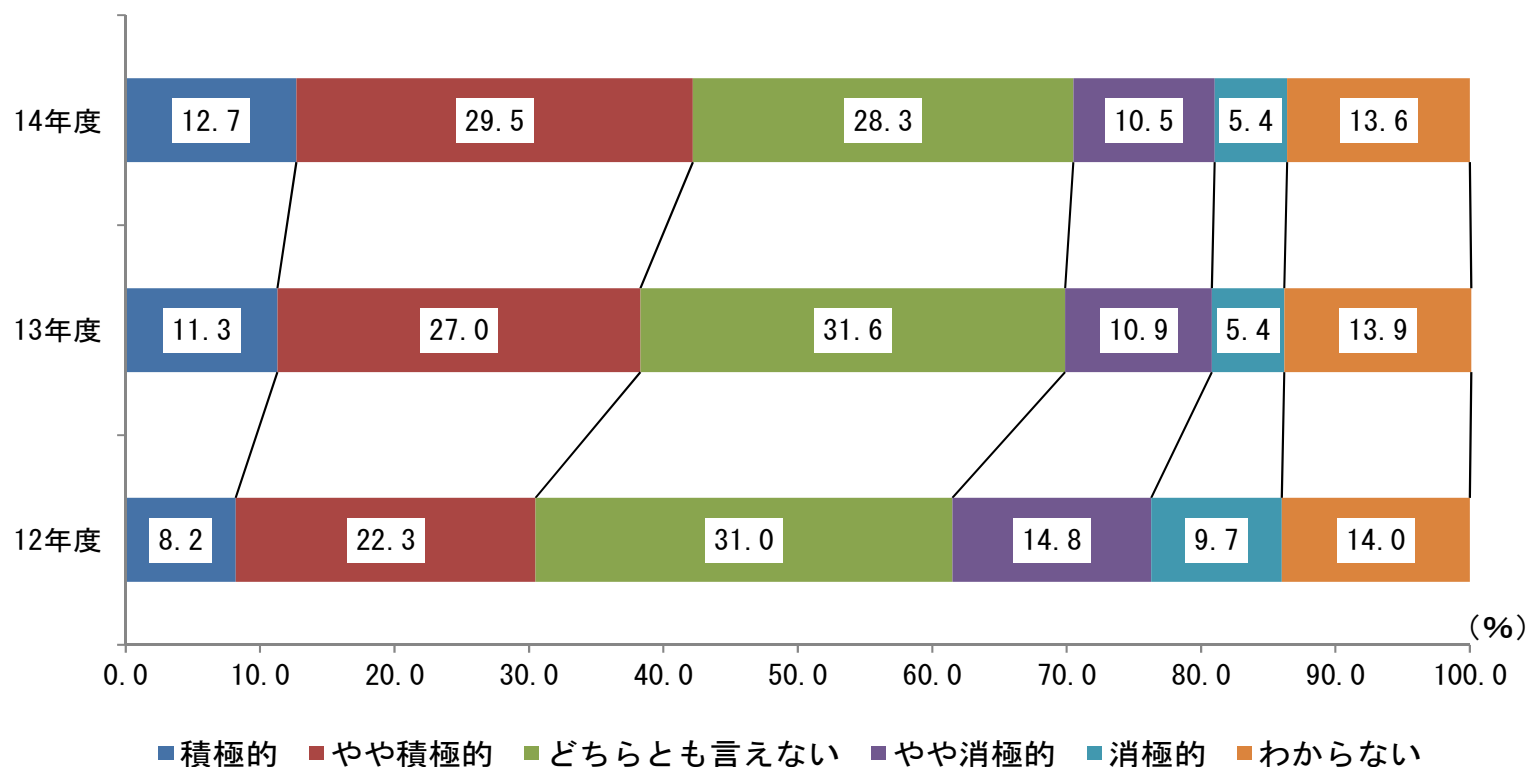


(出所) 中小企業白書 (2015年版)

(5) 金融機関の取組姿勢(続き)

創業者側からみると、「積極的」、「やや積極的」のウエイトは4割程度。

【創業・新事業開拓支援に対する利用者等の評価】

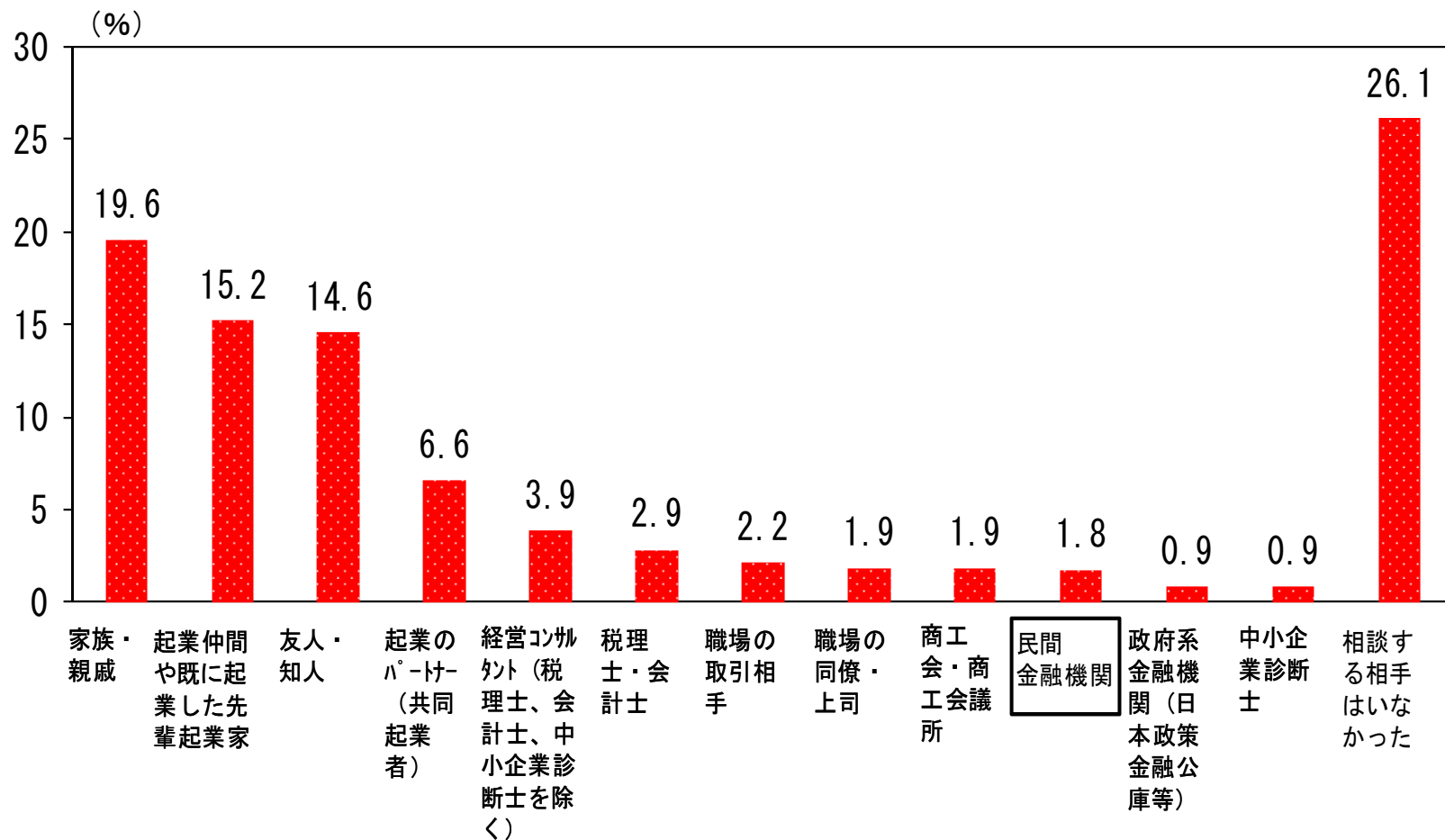


(出所) 金融庁：「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等（中小企業者、商工会議所・商工会の経営相談員等、消費生活センター職員等）の評価に関するアンケート調査結果等の概要」

(6) 起業に関する相談相手

起業に関する相談相手として、民間金融機関の存在感は薄い。

【起業に関する相談相手】

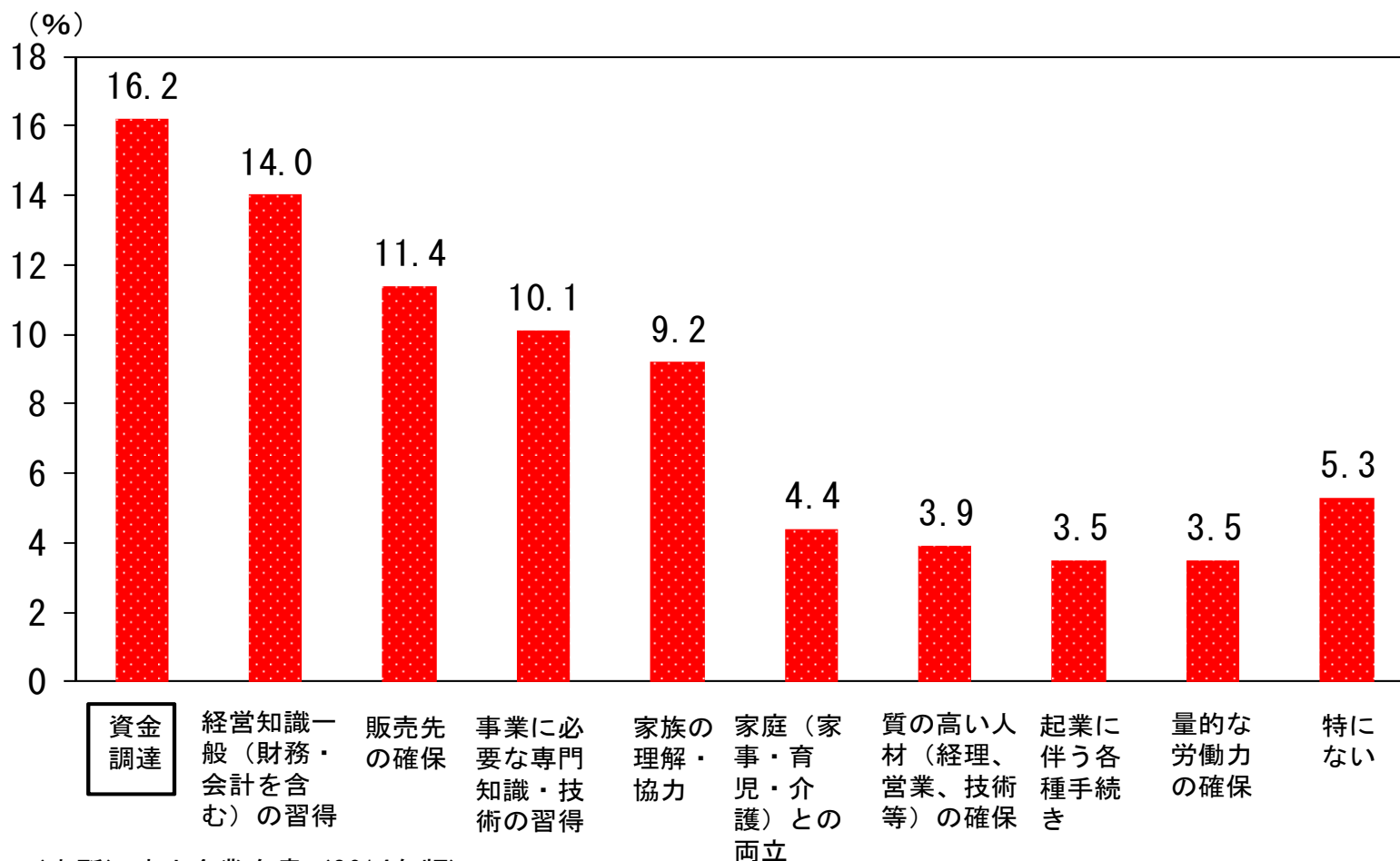


(出所) 中小企業白書(2014年版) から一部加工

(6) 起業に関する相談相手(続き)

起業を断念しそうになった際の最大の課題は資金調達。

【起業家が起業を断念しそうになった際に直面した課題】

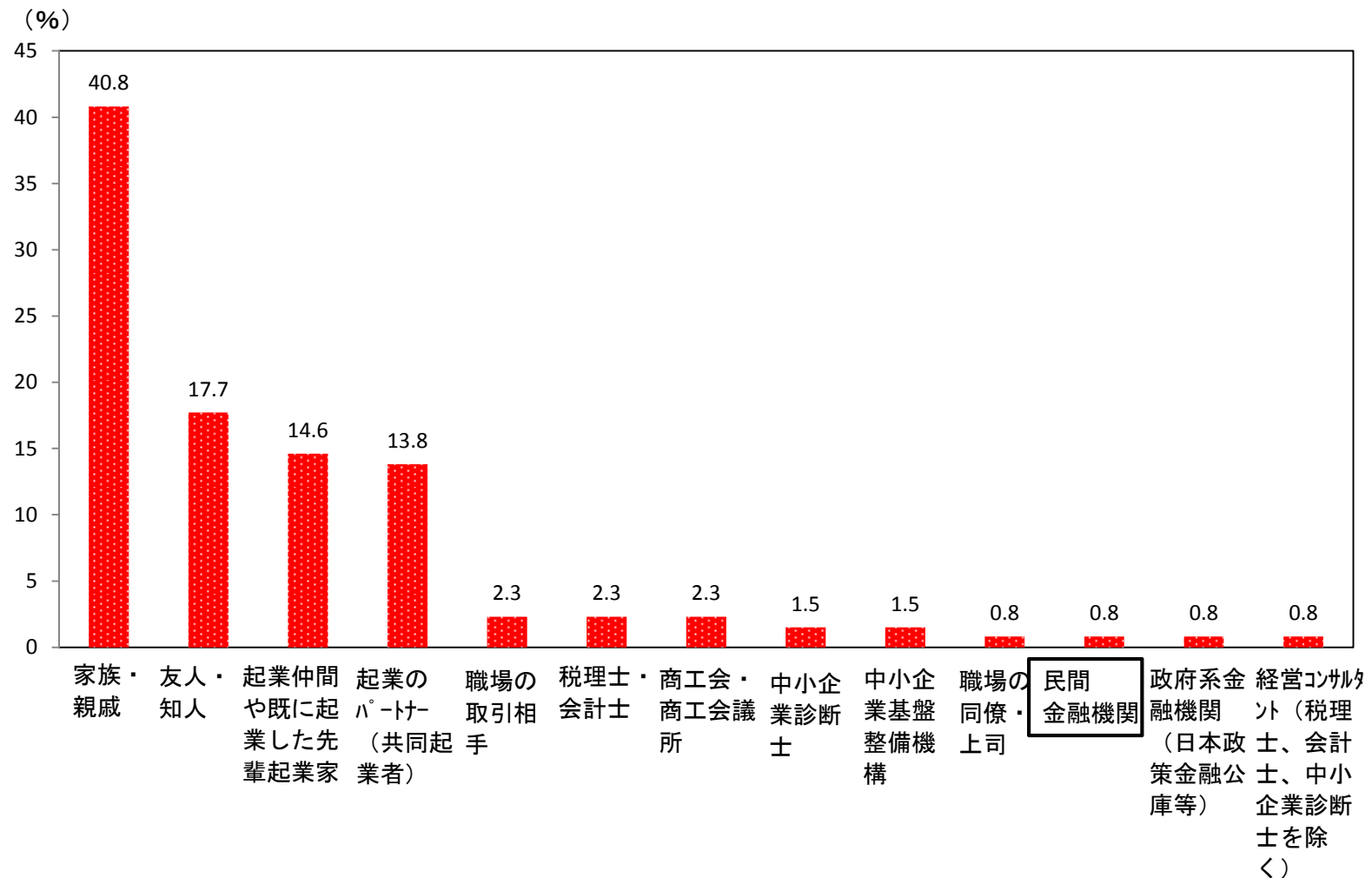


(出所) 中小企業白書 (2014年版)

(6) 起業に関する相談相手(続き)

最大の課題が資金調達であっても、民間金融機関の存在感は薄い。

【起業家が起業を断念しそうになった際の相談相手】



(出所) 中小企業白書(2014年版)から一部加工

Ⅲ. セミナーで紹介された取組み事例

京都信用金庫の創業支援

京都信用金庫 理事長 増田 寿幸 氏



- 19年度に創業支援専用融資商品「ここから、はじまる」を発売。
 - ― 当初は当座貸越、後に証貸に切り替え(約弁)。
- 当初6年間は成果が現れず。
 - ― 職員が慎重に、理解・共感が得られず。

▽創業支援融資件数と26年度までの倒産件数

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①融資件数	42	35	47	46	47	45	154	251
②H26年度末迄の 倒産件数	2	1	2	1	1	1	1	0
③12ヶ月倒産確率 (②÷①÷経過年数)	0. 68%	0. 48%	0. 85%	0. 54%	0. 71%	1. 11%	0. 65%	—

・・・そこで、25年度に打開策

- 退路を断つ。
 - ― ポスターの全店掲示。
- 理念の明確化。
 - ― リスクに挑戦する起業家は社会の宝。金融機関の支援は責務。

創 業 開 業 の ご 相 談 は 京 信 へ

LED・B1ポスター



ステッカー



(創業支援融資に係るリスク)

- 創業支援融資はハイリスクではない。
 - ― 倒産確率は1%を切る水準。
- 採算性の検証には相当年数のデータが必要。
 - ― 現時点で、誰も採算性は見えていない。儲かるか、儲からないか分からないなら、やるべき！

(京都信用金庫が創業支援に取り組む理由)

- 創業者は「話し下手」。創業支援を推進すれば、職員が「聞き上手」になる。
 - ― 現場が「聞き上手」で溢れたら、金庫の業績は確実にアップ！

日本政策金融公庫の創業支援 ～経験と統計データで語る創業支援のポイント～

日本政策金融公庫 国民生活事業本部
創業支援部 創業支援グループリーダー
奥田 展久 氏



- 日本政策金融公庫 国民生活事業 福岡創業支援センター
資料をご参照。

西京銀行

執行役員 地域連携部長 末田 義明 氏

- 豊富なメニューにより創業を支援。
- 創業者を「創業支援カルテ」で管理。14年度は119件。

(創業セミナー)

(創業塾)

(ソーシャルビジネス
アイデアプランオーディション)

(ビジネスプランコンテスト)



防府市創業支援事業

創業フォーラム in ほうふ

～地域において新たに創業予定の方大歓迎～

こんな方大歓迎!

- ソーシャルビジネスによる創業を目指す
- 地域資源を活用した創業を目指す
- 学生、女性、主婦、シニア創業
- NPOでの起業を予定

講師 牧 大介 氏 (防府市立防府高等学校 校長、防府市立防府高等学校 校長、防府市立防府高等学校 校長)

2014年 9/20(土) 13:00～16:00

参加費無料 (定員50名)

お申し込み先 西京銀行地域連携部 (担当: 河野)

TEL: 0834-22-7665 FAX: 0834-22-1733 E-mail: renkei@saikyo-bank.co.jp

周南市特定創業支援事業 第3期

さいきょう 実践創業塾2015

一年の計は新春にあり! 2015年こそ創業!

地域の銀行だから出来ること! 西京銀行はやります!

大歓迎

- 地域での創業を目指す人
- NPOでの起業を予定する人
- ソーシャルビジネスによる創業を目指す人
- 学生、女性、主婦、シニア創業
- 起業のフォローアップで事業計画書の完成を目指す人

2015年開塾スケジュール全6回 (開塾) ①13:00～17:00、②～⑥10:00～17:00 (開塾) 西京銀行本店講堂

日	日	テーマ	講師
1月18日(日)	13:00～17:00	経営理念・企業ミッションの明確化 ～事業計画書作成に向けたビジョンを磨こう!	(株)インフォメーション・リサーチ 代表取締役 井野口 直樹 氏
1月25日(日)	10:00～17:00	経営戦略・マーケティング ～経営戦略の確立を学び、自社の事業戦略を磨こう!	代表取締役 井野口 直樹 氏
2月1日(日)	10:00～17:00	財務・税務戦略 ～税・法・会計の基礎知識と事業計画に必要な数字の扱いについて	税理士法人いすべ 税理士/中小企業診断士 小平 敬雄 氏
2月8日(日)	10:00～17:00	商品開発・プレゼン・ITツラサリ(情報戦略)・地域資源の活用 ～事業計画に必要な様々なもののビジョンを磨こう!	(株)Smart Phasen 代表取締役 若尾 史典 氏 シニアアドバイザー 西京銀行 河野 義明 氏
2月15日(日)	10:00～17:00	人材育成・組織 ～人材・組織のワークアップで中堅事業計画を完成!	(株)インフォメーション・リサーチ 代表取締役 井野口 直樹 氏
3月1日(日)	10:00～17:00	事業計画書の発表 ～事業計画をブラッシュアップし、創業への第一歩を踏み出そう!	代表取締役 井野口 直樹 氏

お申し込み先 西京銀行地域連携部 (担当: 河野)

TEL: 0834-22-7665 FAX: 0834-22-1733 E-mail: renkei@saikyo-bank.co.jp

さいきょう S1グランプリ 2015

地域社会課題解決 ソーシャルビジネス アイデアプランオーディション

出でよ! 変革の志士たち!!

地域社会課題の解決に挑む団体・個人の皆さまへ
西京銀行と一緒にその課題解決を行いませんか!

西京銀行は地域社会の課題解決や経営革新に挑む方の
アイデアやビジネスプランの実現、支援企業とのマッチング
を全力でサポートします!!

事業内容 ソーシャルビジネスの手法により「地域課題」「社会課題」の解決に向けた取り組みや
アイデアを「事業プラン計画書」として提出していただきます。

グランプリ スケジュール

1次 審査	2次 審査	3次 審査	最終 審査
平成27年5月29日(金)	平成27年7月8日(水)	平成27年7月8日(水)	平成27年7月8日(水)

西京銀行本店1階にて「無料」(入場料)開催

応募方法 所定の応募フォームに記載のうえ、郵送または電子メールにて
平成27年5月20日(水)必着でS1グランプリ2015事務局まで送付ください。

S1グランプリ 事務局 〒745-0015 山口県周南市平和通1丁目10番の2
さいきょうS1グランプリ2015事務局(西京銀行地域連携部)

TEL: 0834-22-7665 FAX: 0834-22-1733 E-mail: renkei@saikyo-bank.co.jp

西京銀行 PRESENTS

B!P!con

第1回 西京ビジネスプランコンテスト&展示商談会

ビジネスパートナーを求める熱い思いをプレゼンせよ!

第1回西京ビジネスプランコンテスト&展示商談会

プレゼンター・出展者募集

1日 平成27年 2月20日(土) 10:00～16:00

2日 平成27年 2月21日(土) 10:00～16:00

ホテルザルルート徳山 山口県周南市徳山町6-33 (旧徳山駅前ビル2F)

TEL: 0834-32-2611

開催の一歩を踏み出される事業者さま、これからのビジネスを築く新しいアイデアを聞かせてください。

ビジネスコンテストとは?

「ビジネスコンテスト」は、起業家・経営者・学生・社会人など、様々な分野から、社会課題の解決や経営革新に挑む方々のアイデアやビジネスプランを募集し、その中から優秀なアイデアを選出するコンテストです。

募集要項は裏面をご覧ください。

お問い合わせ先 西京銀行 地域連携部 TEL: 0834-22-7665

http://www.saikyo-bank.co.jp/ お近くの西京銀行へ



	H25年度	H26年度
開催回数	20	26
参加者数	137	222

	H25.1～H25.3	H26.1～H26.3	H27.1～H27.3
参加者	25	22	21

	H25.6～H25.11	H26.6～H26.9
参加団体	32	26

福井信用金庫

営業推進部 法人営業課 課長

柳谷 修平 氏



- 創業案件には本部専担部署の法人営業課が深く関与（ノウハウも蓄積）。
- 地元の信金ならではの視点で創業計画を判断。
 - ― 事業が計画通りにいなくても、再起可能な資金計画。
- 財務諸表がない中での融資実行。
 - ― 「目利き力」、「ヒアリング力」が養われる。

▽創業関連融資先数の推移

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
先数	24	10	22	26	26	21	50	70	51	48	70	53

但馬信用金庫
本店営業部 部長
宮垣 健生 氏



- 地域経済循環創造事業交付金（総務省所管）を積極的に活用した地域活性化に取組み。
 - 一 交付金採択件数は全国1位。

▽地域経済循環創造事業交付金の概要

- ・申請主体：自治体
- ・交付金上限：最高50百万円（事業の初期投資に充当）
- ・条件
 - ①地元の資源（製品、原材料、容器等）を利用する
 - ②地元の人材を雇用する
 - ③地域金融機関が融資をする（経営者保証は不可）

▽14年度の支援実績

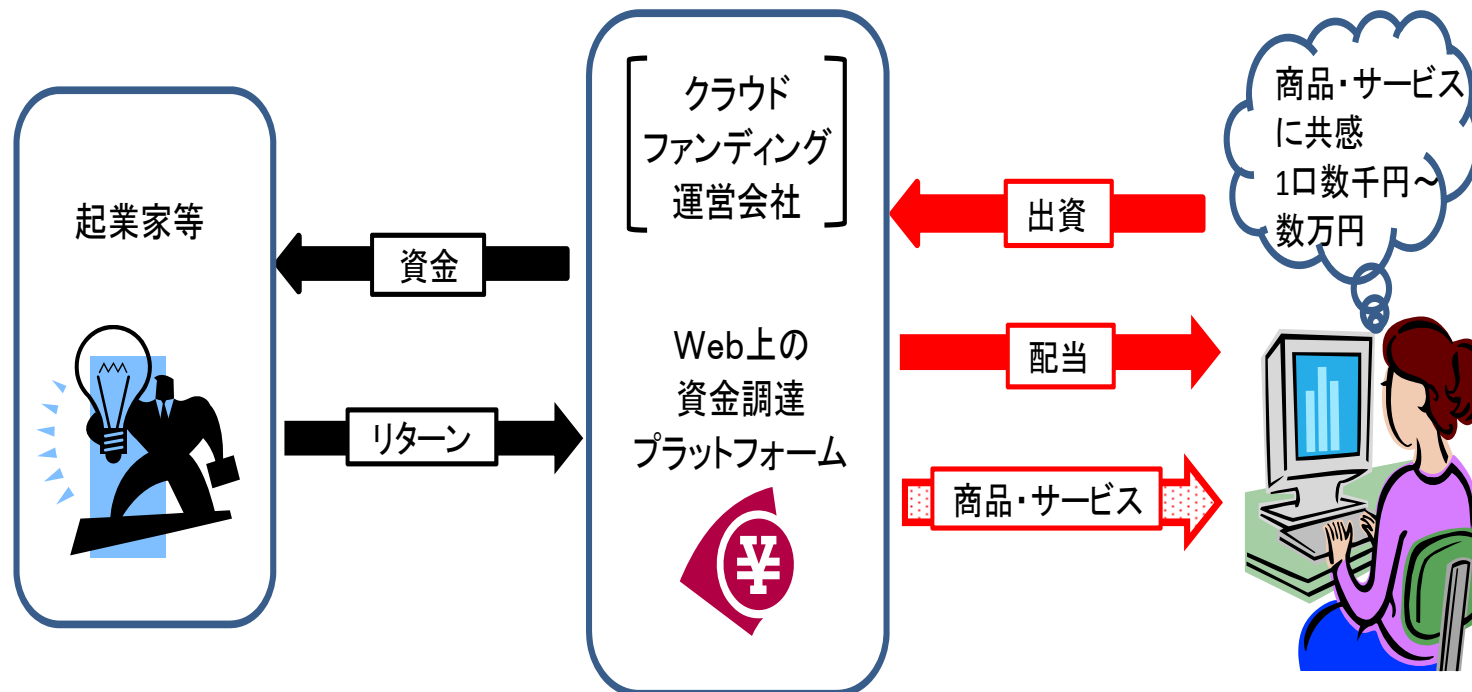
- | | |
|-----------------------------------------------------|-----------------|
| (1) 地元間伐材を原料とした木質ペレットを熱源とするトマトのハウス栽培事業 | (交付金額13百万円) |
| (2) 豊岡産木を使用した“木ブロック”製造事業 | (交付金額9百万円) |
| (3) 豊岡の隠れた魅力食材の高付加価値化事業 | (交付金額12.25百万円) |
| (4) スイーツを通じた <u>但馬各地</u> の地域資源・地場産品のブランド力強化事業 | (交付金額12百万円、兵庫県) |
| (5) 養父市の間伐材を利用した加温設備による高糖度トマトの通年での本格生産と6次産業化ビジネスの展開 | (交付金額50百万円) |
| (6) 市内産木質ペレットで生産した完熟イチゴによるスイーツ等の製造販売 | (交付金額17百万円) |
| (7) コウノトリ育む米粉スイーツ販売の全国展開 | (交付金額25百万円) |
| (8) 養父市の良質な水資源を使用した完全人工光型植物工場での野菜の生産 | (交付金額50百万円) |
| (9) 加工食品製造を通じた京丹後の地元農産・地元水産・地元畜産のブランド化推進事業 | (交付金額27百万円) |
| (10) 京丹後市の生乳を利用した安全・安心・高品質なヨーグルトの本格製造・販売事業 | (交付金額11百万円) |

ミュージックセキュリティーズ 代表取締役
小松 真実 氏



- 地域金融機関と連携した、投資型クラウドファンディングの活用により、企業の資金調達をサポート。
 - ― 43の地域金融機関と連携。
 - ― 一定条件を満たせば「資本金借入金」。

▽投資型クラウドファンディングのイメージ



(参考)Web上の資金調達プラットフォーム

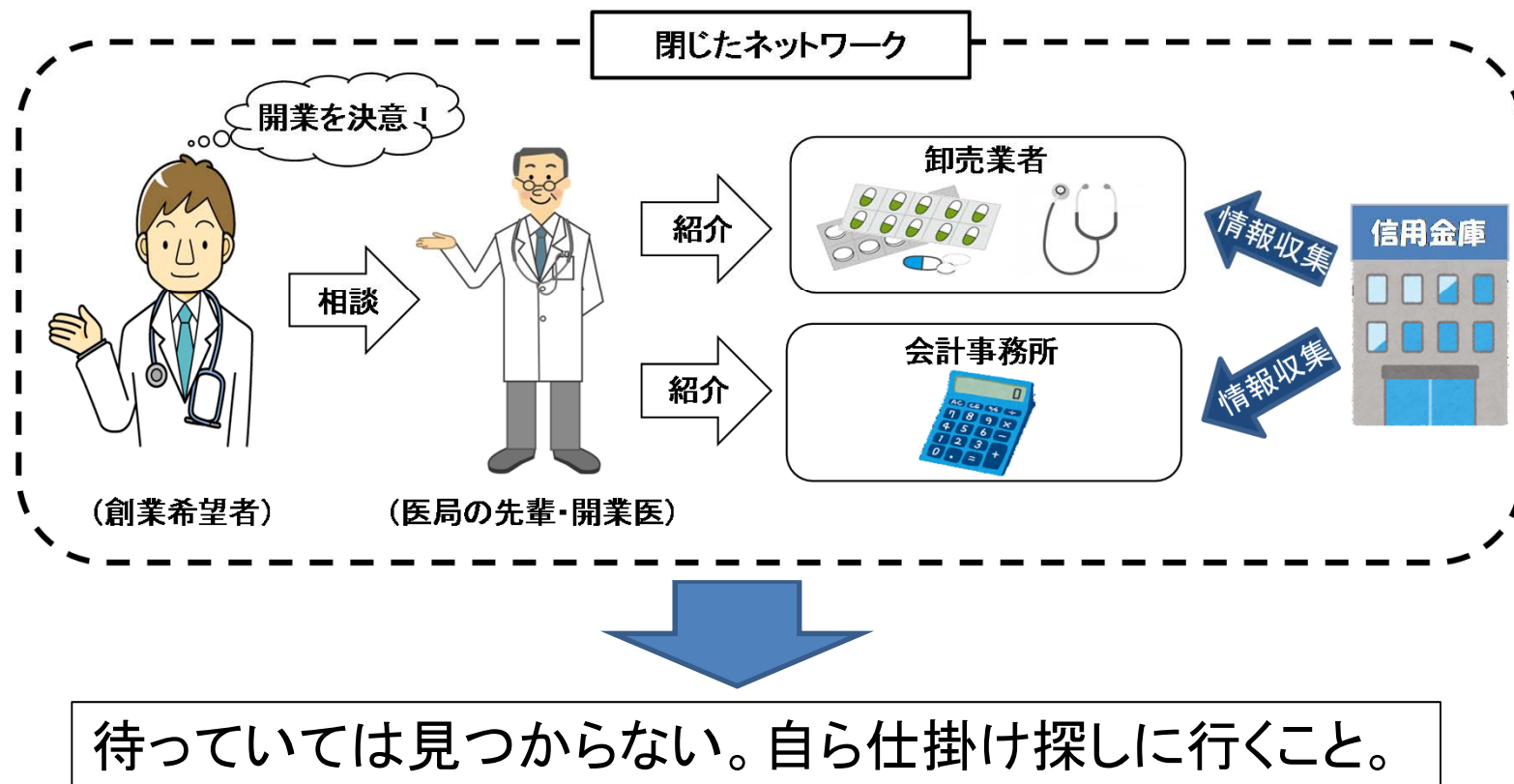
 <p>セキユリテ初の芋焼酎ファンド 受付中</p> <p>芋焼酎あくがれ蒸留所ファン ド</p> <p>一口金額 3万1,710円 募集総額 900万円 現参加人数 96人 地域 宮崎県 日向市 分野 食品製造、酒 特典 ものがもらえる、イベン ト参加</p> <p>44.3% 申込</p> <p>詳細をみる</p>	 <p>地元食材を生かす食べるスープと ジビエ5,000円相当をお届け 受付中</p> <p>大分 食べるスープとジビエ ファンド</p> <p>一口金額 2万1,140円 募集総額 524万円 現参加人数 121人 地域 大分県 豊後大野市 分野 食品製造、酒 特典 ものがもらえる</p> <p>73.6% 申込</p> <p>詳細をみる</p>	 <p>デザインも一新し、さらに特典充 実の第二弾ファンド 受付中</p> <p>熊本産大麦のあかねグラノラ ファンド2</p> <p>一口金額 1万570円 募集総額 480万円 現参加人数 97人 地域 熊本県 分野 食品製造、酒 特典 ものがもらえる</p> <p>53.7% 申込</p> <p>詳細をみる</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

IV. セミナーにおけるパネル・ディスカッションの論点整理

1. 創業者の掘り起し
2. 関係機関との連携
3. 創業支援体制の整備

【論点1】創業者の掘り起し

- イメージの植え付け。
 - ― セミナーを頻繁に開催。テレビCM、新聞・地域情報誌広告、HP掲載等による宣伝。
- 業界関連業者との関係構築。
 - ― （例）医療関係における、閉じたネットワークへの仲間入り。



【論点2】関係機関との連携

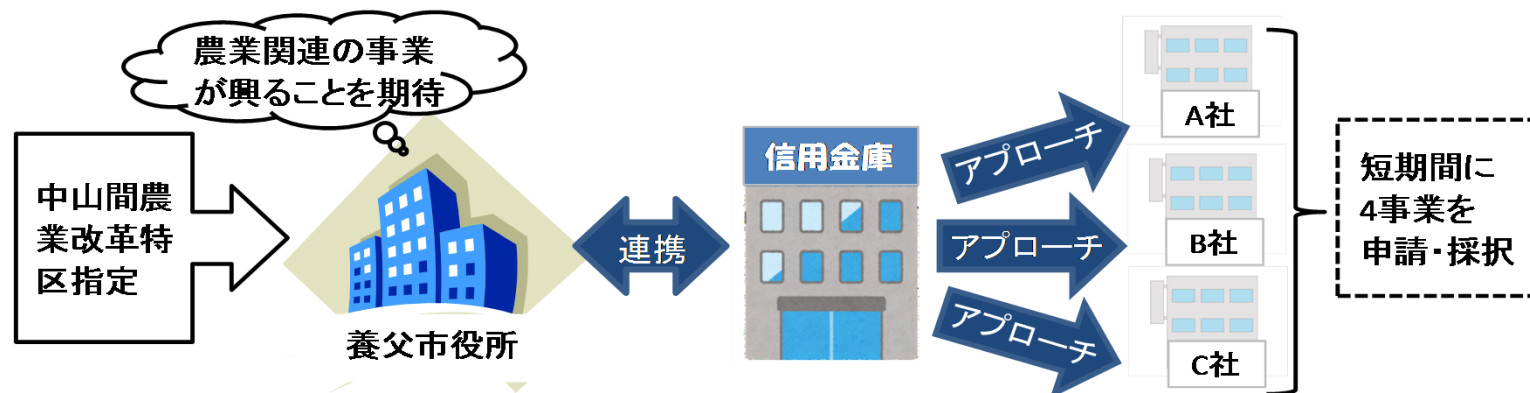
1. 対自治体

- 共同で企画・運営を行う「パートナー」との位置づけ。

- ― 民間金融機関からの積極的な提案。

やぶし

【養父市における地域経済創造事業交付金採択事例】



2. 対政府系金融機関（日本政策金融公庫）

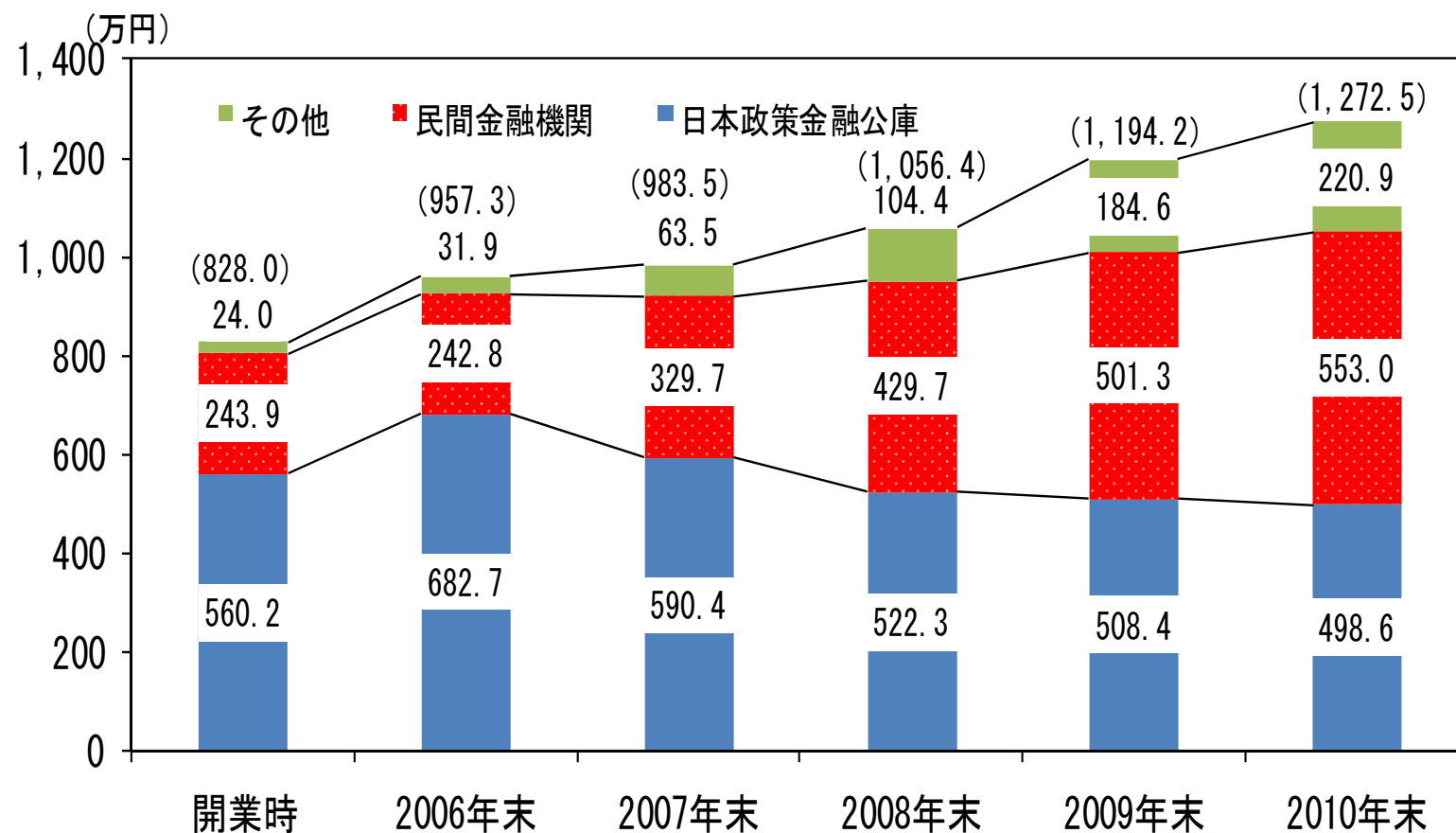
- 「敵」ではなく「パートナー」との位置づけ。

- ― 信用リスクの分散、ノウハウ・情報活用（創業計画を2つの視点で判断）。
- ― いずれは民間金融機関にバトンタッチ。創業期からの連携がベスト。



地域の情報を一番知っている「地域金融機関」が中心になってアレンジしていくこと。

- 開業時における資金調達は公庫のウエイトが高いが、5年後に民間金融機関と逆転。



(出所) 日本政策金融公庫「新規開業パネル調査結果」

(注) 1. 開業時と、2010年までの各年末時点について借入残高が確認できた企業（510社）について集計。

廃業した企業は含まない。

2. 「その他」は地方自治体（制度融資）とその他の公的機関の合計。

3. () 内は借入残高の合計。

【論点3】創業支援体制の整備

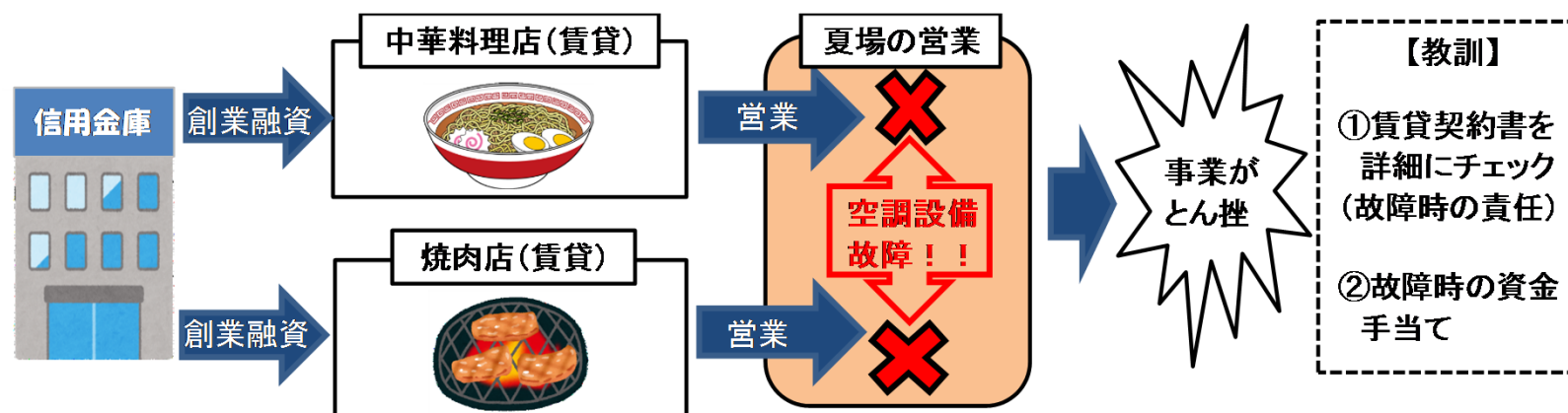
- 業績表彰への織り込みによる営業店へのインセンティブ付け。

▽福井信金の創業関連融資先数の推移(再掲)

業績表彰に反映等

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
先数	24	10	22	26	26	21	50	70	51	48	70	53

- 失敗事例の研究と与信審査への反映。



理念・方針を明確にした上で、営業店を動かしていくこと。与信判断では、経験を活かすこと。

最後に

- 創業支援に向けて機運は高まっている。
- もっとも、5割のギャップが存在することも事実。
 - ― 9割の地域金融機関（地方銀行、信用金庫ベース）が創業支援に「取り組んでいる」と回答しているが、創業者側からみると、「積極的な先」は4割程度に止まっている。
- 金融高度化センターでは、対外的な活動（地域ワークショップ等の開催）を通じ、創業支援に対する地域金融機関の取組みを後押ししていく方針。

本資料に関する照会先

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター

電話 03-3277-1476

E-mail caft@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報を利用して行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。